

建設環境常任委員会会議記録（概要）

令和4年11月15日（火）

開 会 （午後1時30分）

【議 事】

○特定事件「廃棄物の減量・資源の循環について」

廃棄物の減量・資源の循環とごみ有料化について

【概要説明】

山屋資源循環
推進課長

特定事件「廃棄物の減量・資源の循環について」のうち、廃棄物の減量・資源の循環とごみ有料化についてご説明申し上げます。

初めに、令和2年度から令和3年度までの廃棄物減量等推進審議会の概要についてご説明いたします。

お配りした資料の1ページから10ページをご参照ください。令和元年8月9日付け答申における付帯意見におきまして、「近年順調だったごみの減量に鈍化が見られることから、さらなるごみ減量を図るためには、バイオマス資源化施策やごみ有料化等をはじめとして、近隣他市に先駆けた施策の検討も今後必要となる」とのご意見を頂戴しましたことから、本市が目指すごみ減量と資源化による循環型社会形成の一助とするため、令和2年度の審議会では、本市におけるさらなるごみ減量方策について諮問いたしました。審議会では、プラスチックごみ削減、生ごみ減量・資源化、

ごみ有料化等について様々な議論を重ね、全国の約6割が導入し、ごみの排出抑制や資源化の促進等の効果が顕著とされている「ごみ有料化制度の導入」がさらなるごみ減量方策として期待できる旨の答申をいただいております。

令和3年度の審議会におきましては、令和2年度の答申を受けまして、ごみ有料化制度の導入に関する検討等について諮問いたしました。審議会では、市民や事業者に対する周知・啓発にこれまで以上に取り組むべきこと、環境教育に力を入れるべきこと、ごみ有料化制度を含めたプラスチックごみや生ごみの減量を推進すべきことなどのご意見を頂戴しました。

また、答申では、こうしたごみ減量・資源化施策については広く市民及び事業者へ周知し、理解を求めながら取組を進めていくことが不可欠であり、廃棄物の発生抑制から適正処理に至るまでの市の基本的な方針を定めた「所沢市一般廃棄物処理基本計画」を改訂する必要があることから、当該計画の改訂に係る提言もいただいているところでございます。

令和4年度の審議会につきましては資料の11ページをご参照ください。令和3年度の答申を受けまして、ごみの減量・資源化施策を含んだ廃棄物施策全般の方向性を示す「所沢市一般廃棄物処理基本計画」の改訂について諮問しております。諮問理由といたしましては、平成27年10月に「所沢市一般廃棄物処理基本計画」を策定してから7年が経過し、計画期間の中間年度を迎えようとしていること、本市の廃棄物行政を取り巻く環境や社会情勢は大きく変化していることに加え、令和3年度の審議会に

においても目標値等の見直しを含む基本計画の改訂を行うよう提言をいただいていることから、処理基本計画の改訂について、その内容に関する意見を求めるため、諮問したものでございます。

今年度は審議会を6回開催することを予定しており、10月までに3回開催しているところでございます。資料の12ページをご参照ください。

1回目は、6月30日に開催いたしました。内容としては、委員委嘱や諮問書の提出をするとともに、「所沢市のごみ処理状況」について事務局から説明し、ごみ減量やリサイクルに関する施策について検討を進めました。

2回目は、8月22日に開催いたしました。内容としては、ごみ処理の現況や現行の一般廃棄物処理基本計画の評価について説明し、委員の皆様からは、生ごみ、雑誌・雑がみ、剪定枝の資源化等についてご意見が出ました。また、環境教育の必要性についてのご意見もいただいたものでございます。

3回目は10月31日に開催いたしました。内容としては、ごみ量及びリサイクル率の今後の推計や、一般廃棄物処理基本計画の基本理念や方針、施策体系等の案について事務局よりお示しし、目標値の基準年についてや「ごみ量の見える化」に関するご意見などを頂戴いたしました。今後につきましては、資料のとおりスケジュールで3回の審議会開催を予定しており、目標の項目や目標値、具体的な施策について検討を進める予定でございます。

続きまして、所沢市で実施しております3Rの主な取組について順にご

説明いたします。資料13ページからご参照ください。

1つ目のリデュースでは、生ごみの減量・資源化の取組をご紹介します。所沢市では、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量・資源化に取り組む世帯に対しまして、奨励金を交付しております。対象となるのは、電気式生ごみ処理器、コンポスト容器、EM容器などで、購入金額の3分の2、上限は2万円を補助しております。本奨励金は大変好評をいただいております。コロナの影響で自宅で過ごす家庭が増えたことや、生ごみ処理器の必要性を感じる人が増えてきたこともあり、令和3年度は当初予算150万円からさらに150万円の増額を補正でお願いし、300万円の予算を使い切っております。

2つ目のリユースでは、古着・古布・陶磁器等の再利用を推進する「もったいない市」の取組をご紹介します。もったいない市は、春と秋、概ね6月と10月の年2回、まちづくりセンターや小学校等を会場としてお借りして、まだ使える古着や陶磁器、ガラス食器を市民の皆様にお持ち込みいただき、展示したもののなかで気に入ったものがあればお持ち帰りいただくという、市民同士のリユースを促進するイベントとなっております。本年度はコロナの影響もありまして、3年ぶりの開催となりましたが、環境推進員の皆様をはじめ、地域の皆様のご協力により例年と変わらないほどの規模となり、コロナ対策も万全に行った結果、問題なく開催することができました。また、今年度はさらに、もったいない市に持ち込まれた古着等を市民フェスティバルでお配りし、多くの来場者にリユースの大切

さをPRできたものと考えております。

3つ目のリサイクルでは、集団資源回収事業についてご紹介いたします。集団資源回収は、自治会・町内会・子供会などの団体が、自主的活動として資源回収を実施した際、回収実績に応じて市から報償金を支払う制度でございます。受け取った報償金については、団体が実施するイベントや経費、団体活動費等にご利用いただくことができます。なお、集団資源回収の対象品目は、新聞・雑誌・雑がみ・段ボール、布類、スチール缶、アルミ缶、紙パック、生きビンで、報償金の単価は1kg当たり6円となります。令和3年度に集団資源回収で回収された資源の量は約9,750トンにもなり、当市の総ごみ量の約1割を占めておりますことから、本事業はリサイクルを推進する上で大変重要なものと考えております。

そのほかにも、マイボトルの持ち歩きを促進し、ペットボトルごみを削減するための事業として、ウォーターサーバーを市内の公共施設（まちづくりセンター、本庁舎、庁舎別館、こどもと福祉の未来館、市民体育館等）30ヶ所に設置しております。

また、食品ロスゼロに向け、飲食店等における食品ロス削減の取組を推進し、生ごみの発生抑制とごみ焼却量の削減を図る「食品ロスゼロのまち協力店」の登録を行っており、協力店には小盛メニュー等の導入や持ち帰り希望者への対応、ばら売り・量り売りなど、様々な工夫をしていただいているところでございます。現在、協力店の登録数は約250店舗となっております。説明は以上でございます。

【質 疑】

石本委員

令和2年7月16日に最初の諮問を行い、ごみ減量の鈍化が見られると答申にあるが、鈍化の要因についてどのような分析をしているのか。市民と話しをするとごみを減らし切ってきたという。ごみ排出量をどこまで下げたいのか。

山屋資源循環
推進課長

一般家庭において所沢市ではもともと細かい分別をお願いしているので、ごみ減量の意識はかなり高いと思います。できる限りのことはやっただいただいていると思っており、その結果ごみは減っているところではあります。ですが、できる範囲のことが落ち着いてきてしまっており、鈍化しているのではないかと考えています。

どこまで減量したいのかというお話ですが、組成分析を行うと燃やせるごみの中にまだまだリサイクルに回せる紙類等が多く含まれている現状があることから、そういった点も踏まえてさらなる減量を目指したいと考えています。

令和2年の諮問については、減ってきている現状を踏まえつつさらなるごみ減量を目指し、市としてどのようなことができるのか、市民にどういったことが啓発できるのかという趣旨で諮問したものと認識しています。

石本委員

レジ袋の有料化が始まったのが令和2年7月で、諮問した時期と重な

る。レジ袋に対する市民の意識が啓発されたと思う。レジ袋が有料化されたあとの総括はしたのか。私の感覚だと、レジ袋を有料化してから半年くらい様子を見て、ごみが減らないということであれば分かるが、レジ袋の有料化は相当なインパクトを与えたと思う。この諮問を出してからどのような総括をしたのか確認したい。

山屋資源循環
推進課長

当時の総括については分かりませんが、令和元年度にごみ量が増加し、それまで9万トン台で減ってきていたものが、令和元年度が9万1千トンということで増えており、ごみ排出量が増加に転じていることもあり、危機感を持って諮問を行ったと認識しています。

その後、令和2年度、3年度とごみ排出量が減少に転じており、レジ袋が有料化したことで所沢市民に限らず、多くの方の意識が大きく変わったと考えています。今までただで貰えていて、当たり前のように捨てていたレジ袋が、ゴミ袋として使うのに購入しなければならない時代になってきましたので、ごみ減量や削減に対する意識も一段上がったのではないかと考えています。

石本委員

令和3年5月19日に諮問を行った際は、レジ袋有料化から10カ月経ち、山屋課長のおっしゃるとおり令和2年度にごみ排出量が減ったというのも見えてきたと思う。令和3年度のごみ有料化制度の導入について諮問したときには、レジ袋有料化の効果を担当ではどのように総括したのか。

山屋資源循環
推進課長 レジ袋の関係では、市単位でどの程度ごみ排出量が減ったのかを調べることはできないので、そういった総括はしていません。

西沢委員 令和3年2月17日の答申の中でごみ有料化制度の導入に向け必要と思われる5つの事項が具体的に答申とされているが、この答申を踏まえてどのような取組を行ったのか。

山屋資源循環
推進課長 一項目目にあります市民との合意形成ですが、ごみ有料化制度に対する市民との合意形成ということでごみ有料化を政策決定した後は、市民との合意形成は必要なものと思いますのでしっかり取り組んでいきたいと考えています。ただ、まだ有料化を実施するかしないか検討しているところですので、まだ合意形成は行っていないものになります。

二項目目のごみ排出抑制や資源化についてですが、先ほども3Rの取組をご説明しましたが、特にプラスチックの削減、また食品ロスの削減で様々な媒体を使った周知活動であったり、生ごみ処理機器の奨励金制度、もったいない市でリサイクルされる衣類・古着・陶磁器等もかなりの量になりますのでもったいない市を継続して開催したり、集団資源回収は当市の総ごみ量の1割を占めておりますので、こちらのさらなる拡大の啓発を行ってきたところです。ほかにも事業を様々やってきているところです。

西沢委員

もったいない市や集団資源回収は、この答申の以前から実施している事業で、直接ごみ有料化云々に関する取組ではないと私は理解している。令和2年のさらなるごみ減量方策についてという諮問に対してごみ有料化制度の導入が期待できるという答申が出てきた。所沢市としては令和3年の答申に対する対応としては、ごみ有料化制度の導入が可能なのかということはまだ検討しているということによろしいのか。

山屋資源循環
推進課長

ごみ有料化の検討については、これまでも複数回ごみ有料化について触れられた答申が出ていることから、ごみ有料化をした際の効果や、実際に先行して制度を導入している自治体の有料化の金額ややり方等について検討を進めているところです。有料化につきましては、ごみの減量割合を10%くらいとしているデータもありますし、20%を超えるとしているデータもあります。さらにリバウンドということで導入当初はかなり効果があってもまた戻るというデータもあることから導入に関しては市民の負担等を慎重に判断し、また効果等を慎重に判断して決定する必要があると考えています。

小林委員

令和2年の諮問で「さらなるごみ減量を図るためには、バイオマス資源化施策やごみ有料化等」と書かれているが、バイオマス資源化施策ではどのようなことを進めているのか。令和4年3月の所沢市一般廃棄物処理基本計画改訂に係る提言でも「今後は、生ごみ以外の剪定枝をはじめとした

廃棄物系バイオマスの減量・資源化、紙おむつの処理などの新たな問題への取組の検討が不可欠と考えられるため、これらの取り組みに向けた記載をしてください。」とあり、既に令和2年のときにはバイオマス資源化施策というのが出ているが、どのように進めているのか。

山屋資源循環
推進課長

バイオマスの活用については、当然これが進めば生ごみ等を焼却しないで済むというメリットがあります。所沢市では現在、生ごみの堆肥化という事で試行的に主に所沢の東地区で取り組んでいるところです。剪定枝等もバイオマスの活用というところで、様々方策があると思います。飼料化、メタン化といったこともあると思いますが、いずれにしてもリサイクルをするためには、例えば協力企業があったり、お金をかけて施設を造るということが必要になってきますので、先行している自治体でも試行錯誤しており、何が一番よいかというのは社会情勢的にも確立していないということがありますので、先ほどの生ごみの堆肥化、その他のバイオマスの活用については現在様々な情報収集をしているところであり、まだ検討段階です。

小林委員

所沢の東側では取組を行っており、私は西側に住んでいるがその後が全然進まないと思っている。生ごみ処理機の奨励金を出したりしているが、その前にやはり東側でやっているようなやり方をやっていただければ市民としては助かると思う。協力企業が必要になってきたりすること

	<p>だが、情報収集で終わってしまっているということか。</p>
山屋資源循環 推進課長	<p>生ごみの堆肥化ですが、他市で1kgを堆肥化したときのコストであるとかを見ながら進めているところですが、なかなかこれが正直なところ他市よりも単価としては高い状況があり、なかなか拡大がしにくい局面にはきています。所沢周辺に生ごみの堆肥化に対応できる企業、堆肥化した後の製品の活用方法というのをを見つけるのも難しいところがございます、これを拡大したいという気持ちは非常に強いのですが、コスト等や、現在お願いしている事業者のキャパシティを考えて拡大できないというのが実情でございます。</p>
小林委員	<p>ぜひ進めていただきたいと思う。生ごみにこだわるが、生ごみ処理機の奨励金があるが、これは全家庭の何割くらいが取り入れているのかというのは分かるのか。</p>
山屋資源循環 推進課長	<p>何割というのは把握していません。令和3年度までの実績で、コンポスト容器については世帯数で1万世帯余りに購入していただいています。電気式生ごみ処理機で3,000世帯余りのご家庭にご購入いただいています。</p>
小林委員	<p>市民も分別が多い中で協力していただいて減量をしていると思ってい</p>

るが、もったいない市も2年ほど開催できなかったが、多くの方に集まっていたいただき非常に効果的だと思う。市民フェスティバルでももったいない市を行ったということだが、こうした取組によって何割くらいごみが削減されているのか。

山屋資源循環
推進課長

もったいない市は2年間開催できなかった現状があり、今年度については10月29日、30日の市民フェスティバルで開催したのが最後になりますが、その集計はまとまっていません。

小林委員

この2年間は開催できなかったということで、その間のごみ量は多かったということか。

山屋資源循環
推進課長

2年間新型コロナウイルスの影響でもったいない市は開催できなかったところですが、その間、もったいない市の影響かどうかは詳細な分析はできていませんが、資源ごみ、古着・古布は集積所でも収集しているので、その辺が増加していたということがありますので、もったいない市がない分、集積所に出してリサイクルに回していたのかとは考えています。

小林委員

集団資源回収はかなりの団体、自治会が行っていると思うが、これもかなり大きな効果があると思うが、自治会としては組織の何割くらいが行っているのか。

山屋資源循環 推進課長	<p>集団資源回収の実施の程度は、令和3年度実績では登録団体としては478団体、その中で実際に実施したのが438団体あります。</p>
佐野委員	<p>戸別収集は所沢市で実施可能なのか。また戸別収集に変えた場合、コストが上がるかどうかのシミュレーションはしているのか。</p>
山屋資源循環 推進課長	<p>具体的な金額のシミュレーションは現在行っていません。物理的には可能かと考えており、地域住民に与える地縁組織の影響等も検討していかなければいけないと考えています。</p>
石本委員	<p>シミュレーションについて聞きたいが、有料化の議論で2年連続諮問を行い、答申をもらっているが、例えば袋を80円にすると収入はいくら、60円にすると収入はいくらというシミュレーションは、市は全くしていないのか。それともあってもまだ見せられないのか。</p>
山屋資源循環 推進課長	<p>先行自治体がどのくらいの金額で行っているかという情報収集は行っていますが、それを所沢市に当てはめての計算というのは行っていません。</p>
西沢委員	<p>順番の問題で、政策決定した後に細部にわたって詰めていく考え方なの</p>

か、様々なパターンを作ってそれを市民に示しながら賛同を得ていくという考え方なのかどちらなのか。

並木環境クリーン部長 ごみ有料化については、昨年から一般質問でも答弁申し上げているところですが、まだ有料化を実施するという決定はしていませんので、様々な減量・資源化方策を進めていく中の一つとして捉えています。ご指摘のあったシミュレーションについても具体的なものには至っていません。昨年度、今年度については、有料化以外の減量・資源化方策を中心に進めている状況です。

西沢委員 所沢市はごみ減量化を徹底的にやっていき、これ以上方策がないとなったら有料化にするイメージで考えているのか。

並木環境クリーン部長 一般廃棄物処理基本計画の中にごみの減量目標を掲げており、そこに向けての減量方策を進めている状況です。その目標に向かってどのような施策がよいのか決めていくものと考えています。

秋田委員 目標の基準はどうなのか。

山屋資源循環推進課長 ごみの減量目標については、所沢市一般廃棄物処理基本計画の中で定めています。減量目標として掲げているのは家庭ごみの排出量として平成4

1年度（令和11年度）の目標で一人一日当たり654gを設定しています。

秋田委員 年間でどのくらいなのか。

山屋資源循環 一人当たり年間で238kgになります。

推進課長

秋田委員 市民でも今ごみの有料化の話があることを知らない人が多い。令和11年度までの目標が一日当たり654g、年間で238kgであることを広報し、この数値を目標とし、達成しないと有料化にせざるを得ない状況であると伝えるべきでないか。何か広報しているのか。

山屋資源循環 昨年広報12月号で所沢市のごみ量や処理費用、ごみ量等を減らすためには何が必要なのか、ごみの資源化についてのお知らせは載せたところで

推進課長 す。

秋田委員 知らせるのはよいが、ここまで減らさないと、日本全国の自治体の約6割が有料化しているとかを書かないと意味がないのではないかと思う。有料化について知らない市民の方も多く、いきなり有料化になんてなったら何それとなると思う。そういった話は部内で出ないのか。

大館環境ク
リーン部次長

有料化について、政策決定がなされた場合は市民の方々によくよく説明をして、ご意見をいただきながら具体的な方策を決めていく必要があると感じています。現在のところ、有料化については政策決定がなされていませんので、あくまでも減量施策の一つとして検討を重ねている状況になっています。そこで、所沢市一般廃棄物処理基本計画の改訂を、今年度審議会でご意見をいただいております、その中での位置づけや今後の目標をどうするのかというようなご意見をいただいております、今後有料化をやるやらないの可否についてもご意見をいただいております。現状そのようなところですので、環境クリーン部内では有料化を実施するかどうかについて判断をしていない状況でございますのでご理解いただければと思います。

松本委員

令和3年の答申に「全国の自治体の約6割が導入し、ごみの排出抑制や資源化の促進等の効果が顕著とされている「ごみ有料化制度の導入」がさらなるごみ減量方策として期待できるという結論を得ました。」という答申があり、今年の3月の答申でも「経済的インセンティブにより高い減量効果とさらなる資源化が期待できるごみ有料化制度を推進していくべきと考えます。」とあり、有料化という言葉を表に出すと、様々な立場で様々な抵抗があると思う。しかし、今年4月には都下26市の最後の武蔵村山市で有料化がスタートしている。埼玉県下で有料化している率が全国的に

低いというハンデがある。そうした傾向で、有料化をしているということは効果があると思う。こうした答申が出ているのだから答申を大事にし、答申が出ていることに対する執行部としてどんどんシミュレーションを作るべきだと思う。シミュレーションを作ることによって、これから市民に向けて議論していくに当たって、データをどんどん集めてもらいたい。委員会に対してもどんどんデータを提供してもらい、有料化ありきではないが、有料化の効果をもう少し知らせないといけない。広報でごみが大変だというだけでは伝わらないと思う。そこの努力をすべきだと思う。

並木環境クリ
ーン部長

先行自治体における効果については、10%くらいの減量効果があるということは承知しているところです。まだ政策決定をしていないということで、これまで執行部としては表立ってピーアールをしておりませんでした。委員がおっしゃられたとおり減量・資源化に向けた方策として、そうした情報というのをお知らせしていくことが必要ということで今後検討していきたいと思えます。

西沢委員

所沢市一般廃棄物処理基本計画で令和11年度の目標が654gというが、所沢市第6次総合計画の令和6年度の目標が576gで、マチごとエコタウン推進計画でも令和6年度の目標が576gで、この数値の意味するところで、この数値は今後そろえていくことになるのか。例えば第九次埼玉県廃棄物処理基本計画だと、一日一人当たりのごみ排出量が440

gと決めている。一つ一つの目標値に乖離がある。これが前年比較で多くなった少なかったということなら分かるが、一つ一つの目標値の意味合いというのがどういうことを意味しているのかというのが数値だけ示しても市民は分からないと思う。とりあえず654gの意味を説明してほしい。

山屋資源循環
推進課長

様々な目標値というのが県や国から出ているところで、それぞれが中身の定義が違っていることから分かりにくいというご指摘はそのとおりだと思います。これから特にごみ減量だけでなく、ごみ減量の施策の一つとして有料化のことを検討していくに当たってはその辺の整理と、所沢市が出している目標値も分かりにくくなっていることもあり、周知に努めていかなければならないと考えています。所沢市のごみ排出量の目標値は家庭系ごみの集団資源回収を含んだ数値になっています。例えば国が出している指標が令和7年440gということで、家庭ごみの排出量という記載にはなっていますが、集団資源回収や資源ごみを除いた数値になります。このように違いがありますので、今後所沢市一般廃棄物処理基本計画の改訂等でも今後検討していくこととなりますので、周知の際には丁寧に説明をしていきたいと思っています。

西沢委員

総合計画と廃棄物処理基本計画の目標値というのが整合性のあるものに今後そろえていくということによいのか。

並木環境クリ
ーン部長

一般廃棄物処理基本計画については、現在審議会で見直しについてご意見いただいて今後検討を進めていく予定になっております。指標が集団資源回収を含んだり事業系ごみを含んだりすることによって数値が増減しています。総合計画とマチごとエコタウン推進計画の数値は一致しており、参考値として一般廃棄物処理基本計画にも載っていますが、そこがすぐ比較できるような形で指標が見えるようにしていきたいと思えます。

小林委員

有料化ありきの議論になっていると感じているが、有料化については減量政策の一環として審議会から答申が出されたが、実際のところ国が焼却施設等を設置する際の交付金についての5つの条件を求めている、その一つがごみ有料化であるというのは市として把握しているのか。

並木環境クリ
ーン部長

清掃施設等の整備費の交付金を受けるための一つの条件として有料化の検討があるということです。

小林委員

減量政策の一環ではないかと思うが、集団資源回収の関係で先ほどお聞きしたが、どうごみを減らすかということで、有料化ということをもっと広報に出せばよいという意見も出てきたが、執行部も市民も努力してこれだけごみを減らしてきている。その中で様々な方策を見つけてきているところだと思う。例えば集団資源回収の協力団体を増やしていく取組はある

のか。

山屋資源循環
推進課長

集団資源回収に取り組んでいただいている団体は多く、なかなかここから先この数値を目に見える形で増やしていくというのは難しいと考えています。様々な機会で集団資源回収の効果については申し上げていますが、団体の絶対数を上げるための告知は今現在行っていないところです。

小林委員

ごみを減らすのは集団資源回収だけではないが、その中でどう減らすかということでは、所沢市民はかなり意識が高いと思っている。その中で燃やせるごみについては、令和3年度所沢市行政報告書でも令和2年度と令和3年度を比べても減っており、当市の燃やせるごみ全体が10数年にわたり減らしてきているというのは、すごい努力をして頑張ってきていると思う。さらなる減量については拡大生産者責任ということもいわれてしまいが、企業に対してごみになるものをプラスチック類等も含めて減量をしてほしいと求めたり、国を通して各企業への働きかけを行っているのか。

並木環境クリ
ーン部長

事業者に対しての減量の取組については、全国都市清掃会議という組織があり、そこを通じて拡大生産者責任への働きかけの要請をしているところです。

小林委員

一般質問でも取り上げているが、燃やせるごみの6%、約4千トンを紙

おむつが占めているというが、令和4年度の計画でも紙おむつ関係の処理の新たな問題への取組の検討が不可欠とあるが、どういう方向で考えているのか。

山屋資源循環
推進課長

一般質問でもお答えしたとおり、燃やせるごみの組成分析の結果、紙おむつが思った以上の割合を占めているということが分かっています。紙おむつについては、企業の協力が必要になってきますので当然情報収集には努めていかなければならないと思います。一方で減らせるごみの中で食品由来のものが紙おむつより多い割合を占めているので、食品ロスの削減や食べ残しの削減をやっていくことが必要だと考えています。九州で企業と連携して紙おむつのリサイクルをやってると大々的に報じられたことがありましたが、現状としては試行錯誤して安定的にはやれていないと聞いていますので、そうした情報を踏まえながら燃やせるごみの削減に効果があるのか考えていきたいと思います。

秋田委員

有料化の政策決定をしていないからご理解いただきたいとのことだったが、その前に市民が一日当たりのごみ量を654gに抑えるようにしてほしいという広報を出したほうがよいのでは。政策決定をしたら有料化するようなので、その前の話だ。市民に有料化のこういった議論をしているというのを分かってもらったほうがよいと思う。そうしないと本気になってやらないと思う。

並木環境クリ
ーン部長 減量方策を進めていく中でそういった情報をお示しするほうが、さらに減量が進んでいくということも十分考えられますので検討していきたい
と思います。

石本委員 正式に決まってないといっても、所沢市一般廃棄物処理基本計画の改訂
でごみ有料化という文字が入るのではないかと。選挙前で、そういった部分
に触れたくないというのは分かるが、秋田委員のおっしゃるとおり、一部
の人はこういう動きがあるらしいと知っているのだから、まず知らせてい
かないとごみ減量は進まない。

山屋資源循環
推進課長 所沢市一般廃棄物処理基本計画の掲載については、現行の令和元年に改
訂しているもので、こちらに市の役割という項目があり、一項目目として
ごみ有料化の検討ということで既に掲載をしているところです。今改訂作
業に入っている新しい所沢市一般廃棄物処理基本計画につきましては、大
幅な改訂を考えていまして、そこに有料化について掲載しようとは思って
います。どのくらい踏み込んだ内容で掲載するか、審議会の中でも議論し
ていただき、掲載することになると思っています。広報等による啓発関係
ですが、広報ところざわを使い今までも一人どのくらいごみが出ているの
か、どのくらいの処理費用がかかっているのかというところの啓発はして
きているところですが、本日も様々なご意見を頂きましたので、今後どう

いった広報の仕方、どういった表現の仕方が効果があるのか頭をひねってその時々で適切な内容で周知に努めたいと考えています。

松本委員 今回改訂について諮問したが、その前に提言があり、提言の中で「ごみ有料化制度をはじめとする様々な減量方策の実施が必要と明記してください。」とあるので、しっかりと議論の対象にしていくべきである。

並木環境クリ
ーン部長 審議会としての意見なので、尊重し、議論を進めていきたいと思っています。

青木委員 所沢市一般廃棄物処理基本計画の改訂を審議会に諮問しているが、12ページに審議会の日程ということで第6回が令和5年3月とある。今後いつ正式な改訂案が出てくるのか聞きたい。

山屋資源循環
推進課長 現在政策体系等について検討しているところで、改訂案についてはほぼほぼ冊子の形で出てくると思います。今回は先ほど申し上げたとおり、大幅な改訂を予定しており、なかなか進捗の度合いが早くはないということもあり、その中でごみ有料化も含めたごみ減量施策の内容をご検討いただきますので、時間がかかるかとは思っています。現在はいつ頃というようなお示しができない状況です。

青木委員 例えば令和5年度中には出したいとか、令和6年度になるという目標は

あるのか。

大館環境クリ
ーン部次長

今年度中は難しいと考えており、令和5年度になってからだと思っ
ています。

【質疑終結】

休 憩（午後2時46分）

（休憩中に協議会を開催）

再 開（午後3時2分）

秋田委員

先ほどの執行部からの説明や今までの視察を踏まえ、12月定例会ある
いは3月定例会で委員会として提言をすべだきと思う。

杉田委員長

秋田委員から提言をすべきとの提案がありましたが、委員会として提言
をまとめていくことにご異議ありませんか。

（異議なし）

それでは委員会として提言を行うこととし、今後、委員の皆さんの意見
を伺いながら正副委員長で提言案をまとめていきたいと思います。

散 会（午後3時3分）